

事業者温室効果ガス削減報告書概要(第一計画期間) 第3年度分

1 事業所の概要

事業者の名称	東日本興業株式会社		
事業所の名称	東日本興業株式会社 東北電力本店ビル		
事業所の所在地	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号		
主たる事業	不動産賃貸業・管理業		
事業者の該当要件	<input type="radio"/>	条例第2条第5号イに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ロに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第2条第5号ハに該当する特定事業者	
	<input type="radio"/>	条例第15条第1項に該当する一般事業者	
温室効果ガス排出抑制のための基本方針	<p>東北電力本店ビルは、省エネ法に基づき管理標準を作成し、エネルギー使用の合理化に努めることおよび以下の基本方針に基づき、エネルギー使用量等の削減に努めます。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 省エネ、省資源に努めます。 2. 廃棄物の排出抑制・再利用・再資源化に努めます。 3. 従業員一人ひとりの環境に対する意識啓発をはかります。 4. 環境に関わる法令および協定などを遵守するとともに、環境目標を定めて、継続的改善に取り組んでまいります。 		

2 温室効果ガスの排出状況等

温室効果ガスの削減目標	基準年度	2019 年度	基準排出量	4,749 t-CO ₂	基準原単位	0.07361
	目標年度	2022 年度	目標排出量	4,678 t-CO ₂	目標原単位	0.0725
			削減率	1.50 %	削減率	1.50 %
温室効果ガスの排出状況	第1年度	2020 年度	排出量	4,897 t-CO ₂	排出原単位	0.0759
			削減率	-3.12 %	削減率	-3.12 %
	排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・節電緩和(照明器具)。 ・2019年度よりも盛夏厳冬(事務所ビルのため外気温の影響を受ける)。 ・テナントの要望に伴う、空調機器の温度変更および空調機器の運転時間延長。 ・新型コロナウイルス感染対策として、機械換気の増加。 <p>上記理由により、エネルギー使用量が増加したため、排出量等が増加した。しかしながら、熱源管理(蓄熱量調整)を徹底し、積極的に省エネに取り組んでいる。</p>				
		第2年度	2021 年度	排出量	4,760 t-CO ₂	排出原単位
	排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・節電の運用取組の緩和および節電対象範囲の縮小。 ・テナントの要望に伴う、空調機器の温度変更および空調機器の運転時間延長。 ・新型コロナウイルス感染防止対策に伴う換気や分散勤務、時間差勤務の拡大による空調稼働の増加。 <p>(熱源管理(蓄熱量調整)を徹底し、排出量を昨年度比で約2.8%削減している)</p>				
		削減率	-0.24 %	削減率	-0.24 %	
	第3年度	2022 年度	排出量	4,418 t-CO ₂	排出原単位	0.06847
			削減率	6.96 %	削減率	6.98 %
	排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・テナントへの節電要請。 ・エレベータの稼働台数減(一部時間)。 ・照明の間引き、低調光レベルでの運用。 ・高効率設備の導入。 ・熱源設備の運転時間短縮。 				

3 温室効果ガスの排出抑制に関する取組

基本対策の実施状況	基準年度	100 %	目標年度	100 %
	第1年度	100 %	実施状況の説明等	計画書に記載したとおりの対策が実施できている。
	第2年度	100 %	実施状況の説明等	計画書に記載したとおりの対策が実施できている。
	第3年度	100 %	実施状況の説明等	計画書に記載したとおりの対策が実施できている。
選択対策の実施状況	項目			実施状況
	エネルギー使用量の見える化(前年度比較)			実施済
	エネルギー使用量の見える化(分計による課題発見)			実施済
	外気冷房			実施済
	熱源設備 冷却水温度の適正管理			実施済
	熱源設備 冷却水の水質管理			実施済
	冷温水ポンプの回転数制御、自動流量制御			実施済
	ポンプ、給水システムの保全管理			実施済
	デマンド管理			実施済
	負荷平準化			実施済
	窓の断熱性向上			実施済
	再生可能エネルギーの導入			実施済
その他の対策の実施状況	項目	具体的な取組内容		実施状況
	廃棄物削減対策の実施	ごみの減量化、分別の管理を適切に行っている。		実施済
	グリーン調達の実施	事務用品購入の際は環境商品を購入している。		実施済
	従業員の自動車利用の抑制、公共交通機関の利用促進	マイカー通勤を原則禁止している。		実施済
	ヒートアイランド対策の実施	敷地内緑地の保全をしている。		実施済